



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 日揮株式会社
 コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	531,040	3.2	21,650		27,849		19,849	
29年3月期第3四半期	514,794	21.6	3,704		101		8,304	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 25,753百万円 (%) 29年3月期第3四半期 9,392百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	78.67	
29年3月期第3四半期	32.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	703,353	401,239	56.9
29年3月期	646,291	383,260	59.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 400,261百万円 29年3月期 382,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				30.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	1.9	26,000		30,000		21,000		83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	259,052,929 株	29年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	6,745,238 株	29年3月期	6,744,765 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	252,307,945 株	29年3月期3Q	252,308,390 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績資料は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG(液化天然ガス)計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	531,040	3.2
営業利益	21,650	—
経常利益	27,849	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,849	—

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	313,651	77.2
国内	92,861	22.8
合計	406,512	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、9,422億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上も2019年以降を予定しております。また、コアビジネスであるEPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に注力しております。

加えて、オフショア分野における幅広い知見やノウハウの獲得を目指し、同年11月にガーナ沖油ガス田向け浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業への参画を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の一部において出荷の遅れがでているものの、ケミカル触媒および環境保全触媒は伸長いたしました。ファイン事業においては、化粧品材、機能性塗料材等が伸長し、また、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資により、洗浄装置用部品や露光装置用部品の受注も好調に推移いたしました。

今後は、触媒事業では、FCC触媒の国内シェアの拡大と海外市場への拡販、触媒原料となるゼオライト外販事業の立上げ、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動等に注力してまいります。ファイン事業においては、光通信関連部品需要への対応、無線通信やレーザー加工用機器等の新たな用途への展開、研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販と多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,033億53百万円となり、前連結会計年度末比で570億62百万円増加となりました。また、純資産は4,012億39百万円となり、前連結会計年度末比で179億79百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月11日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	204,768
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	191,340
未成工事支出金	35,026	30,403
商品及び製品	3,764	4,440
仕掛品	2,210	4,143
原材料及び貯蔵品	2,968	3,713
未収入金	23,252	35,266
繰延税金資産	12,411	12,486
その他	20,940	46,265
貸倒引当金	△1,512	△1,600
流動資産合計	480,865	531,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,368	62,233
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	68,680
土地	25,046	25,521
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	1,059
その他	4,436	4,351
減価償却累計額	△93,474	△94,632
有形固定資産合計	69,877	68,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	2,472
その他	7,798	7,038
無形固定資産合計	9,324	9,510
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	71,847
長期貸付金	5,770	4,113
退職給付に係る資産	190	148
繰延税金資産	12,447	10,157
その他	8,630	9,140
貸倒引当金	△644	△591
投資損失引当金	△774	△774
投資その他の資産合計	86,223	94,040
固定資産合計	165,425	172,126
資産合計	646,291	703,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	93,625
短期借入金	14,052	12,991
未払法人税等	3,523	1,550
未成工事受入金	45,040	59,626
完成工事補償引当金	2,850	2,110
工事損失引当金	31,261	16,254
賞与引当金	6,009	3,658
役員賞与引当金	61	119
債務保証損失引当金	2,815	—
その他	23,231	26,412
流動負債合計	226,457	216,348
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	12,631	12,126
退職給付に係る負債	15,934	16,122
役員退職慰労引当金	275	278
繰延税金負債	383	428
再評価に係る繰延税金負債	3,125	3,125
その他	4,222	3,684
固定負債合計	36,573	85,766
負債合計	263,031	302,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	354,044
自己株式	△6,736	△6,736
株主資本合計	384,148	396,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	12,653
繰延ヘッジ損益	△431	△330
土地再評価差額金	△6,131	△6,131
為替換算調整勘定	△755	△198
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,159
その他の包括利益累計額合計	△1,933	3,832
非支配株主持分	1,045	978
純資産合計	383,260	401,239
負債純資産合計	646,291	703,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	514,794	531,040
売上原価	501,353	492,860
売上総利益	13,441	38,179
販売費及び一般管理費	17,146	16,528
営業利益又は営業損失(△)	△3,704	21,650
営業外収益		
受取利息	1,419	2,104
受取配当金	3,360	2,368
為替差益	—	1,477
固定資産賃貸料	478	524
持分法による投資利益	412	634
その他	862	129
営業外収益合計	6,532	7,238
営業外費用		
支払利息	450	413
社債発行費	—	213
為替差損	1,954	—
固定資産賃貸費用	206	251
その他	318	161
営業外費用合計	2,929	1,039
経常利益又は経常損失(△)	△101	27,849
特別利益		
固定資産売却益	66	21
投資有価証券売却益	—	50
関係会社株式売却益	12	—
国庫補助金	148	87
特別利益合計	227	159
特別損失		
固定資産除却損	88	353
投資有価証券評価損	2	432
その他	7	36
特別損失合計	98	822
税金等調整前四半期純利益	27	27,186
法人税等	8,211	7,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,184	19,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,304	19,849

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,184	19,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	4,698
繰延ヘッジ損益	63	106
為替換算調整勘定	△3,539	556
退職給付に係る調整額	413	402
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	△1,208	5,771
四半期包括利益	△9,392	25,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,517	25,615
非支配株主に係る四半期包括利益	124	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	481,671	28,915	510,586	4,208	514,794	—	514,794
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	1,142	1,249	△1,249	—
計	481,671	29,022	510,693	5,350	516,044	△1,249	514,794
セグメント利益又は 損失(△)	△8,457	4,325	△4,132	291	△3,841	136	△3,704

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	495,942	29,820	525,762	5,277	531,040	—	531,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	5	218	1,159	1,377	△1,377	—
計	496,155	29,826	525,981	6,436	532,417	△1,377	531,040
セグメント利益	15,228	5,052	20,280	1,258	21,539	111	21,650

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	423	184	312
石油精製関係	20,484	11,326	18,691	13,119
LNG関係	13,477	677	14,139	15
化学関係	23,960	14,127	14,654	23,433
発電・原子力・新エネルギー関係	139,523	20,958	16,204	144,278
生活関連・一般産業設備関係	7,102	13,386	5,489	14,999
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	25,189	5,433	27,169
その他	713	6,770	3,285	4,197
計	212,747	92,861	78,082	227,526
海外				
石油・ガス・資源開発関係	231,480	70,342	74,521	227,301
石油精製関係	166,400	4,458	63,821	107,037
LNG関係	363,905	222,800	234,604	352,101
化学関係	36,548	9,235	37,439	8,344
発電・原子力・新エネルギー関係	17,768	2,457	7,287	12,938
生活関連・一般産業設備関係	39	22	42	19
環境・社会施設・情報技術関係	195	81	26	249
その他	7,879	4,253	5,392	6,740
計	824,218	313,651	423,136	714,732
総合エンジニアリング事業	1,036,188	397,822	495,942	938,069
その他の事業	777	8,689	5,277	4,189
計	1,036,966	406,512	501,219	942,258
触媒・ファイン事業	—	—	29,820	—
合計	1,036,966	406,512	531,040	942,258

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 565	△ 208	△ 773
石油精製関係	6,750	△ 1,423	5,327
LNG関係	△ 7,083	△ 3,406	△ 10,490
化学関係	△ 1,318	△ 204	△ 1,522
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 814	—	△ 814
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△ 426	△ 18	△ 444
計	△ 3,456	△ 5,261	△ 8,718
総合エンジニアリング事業	△ 3,432	△ 5,243	△ 8,676
その他の事業	△ 24	△ 17	△ 41

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。